

## 評価の高かった事例

全国6カ所（仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡）で開催した社会的企業向け実践研修においてロジック・モデルが71事例作成された。その中で研修参加者の互選（6事例）及び有識者5名と内閣府職員を含めた研究会の選定（8事例）によって評価の高かった事例を選定した。選定理由やフィードバックコメントについては、各事例の末尾に記載した。

図表：研修参加者互選事例（6事例）

地域	Ref#	社会的企業名（順不同）	ページ
北海道・東北	#7	認定特定非営利活動法人みやぎ発達障害サポートネット	2
関東	#19	特定非営利活動法人 ADDS	5
中部・北陸	#33	特定非営利活動法人 Paka Paka	8
近畿	#43	特定非営利活動法人 eboard	11
中国・四国	#49	アカデメイア高等学院（株式会社コミュニティシステム）	14
九州・沖縄	#66	認定特定非営利活動法人エデュケーションエーキューブ	17

図表：研究会選出事例（8事例）

Ref#	社会的企業名（順不同）	ページ
#4	一般社団法人りぷらす	21
#10	一般社団法人 Bridge for Fukushima	24
#15	特定非営利活動法人 e-Education	27
#20	特定非営利活動法人放課後 NPO アフタースクール	30
#26	特定非営利活動法人人と動物の共生センター	33
#45	認定特定非営利活動法人 Homedoor	36
#46	特定非営利活動法人ママトリエ	39
#65	株式会社 ngoro-ngoro	42

## #7【基礎情報】(仙台研修会場参加者互選)

法人名	認定特定非営利活動法人みやぎ発達障害サポートネット
氏名	相馬 潤子 渡邊 桂子
事業概要	自閉症／発達障害のある本人及び家族支援と人格の尊厳を保ち、安心して暮らせる社会づくり (1) 子供支援事業 ①療育支援事業(個別・グループ) ②児童発達支援・放課後等デイ事業 (2) 保護者等支援事業 ①学び合い事業 ②おしゃべりサロン事業 ③相談事業 ④情報発信事業
業歴	2006年10月 事務局開設、上記(2)②及び(2)③事業を開始 2007年3月 法人格取得、10月児童デイⅠ・Ⅱ型開設 (2012年法改正により上記(1)②へ移行) (2)①開始 2010年5月 認定NPO取得(国税庁) 2014年3月(仙台市) 2013年4月 自主事業(療育支援事業)立上げ 2014年1月 組織診断・組織基盤強化事業(中期計画とアクションプランを策定) 2016年現在、会員数130名超、利用者数(子供)100名超

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

«目的»

受益者のサービス(質・量)の向上にむけた人材育成
--------------------------

«活用法»

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期計画作成過程において活用し、職員間の共有を図る。</li> <li>・事業報告書作成(ダイジェスト版)、保護者会、総会での報告など情報発信に活かす。</li> <li>・ダイジェスト版に掲載して提言をしていく。</li> <li>・ホームページ掲載。</li> </ul> |
|--|

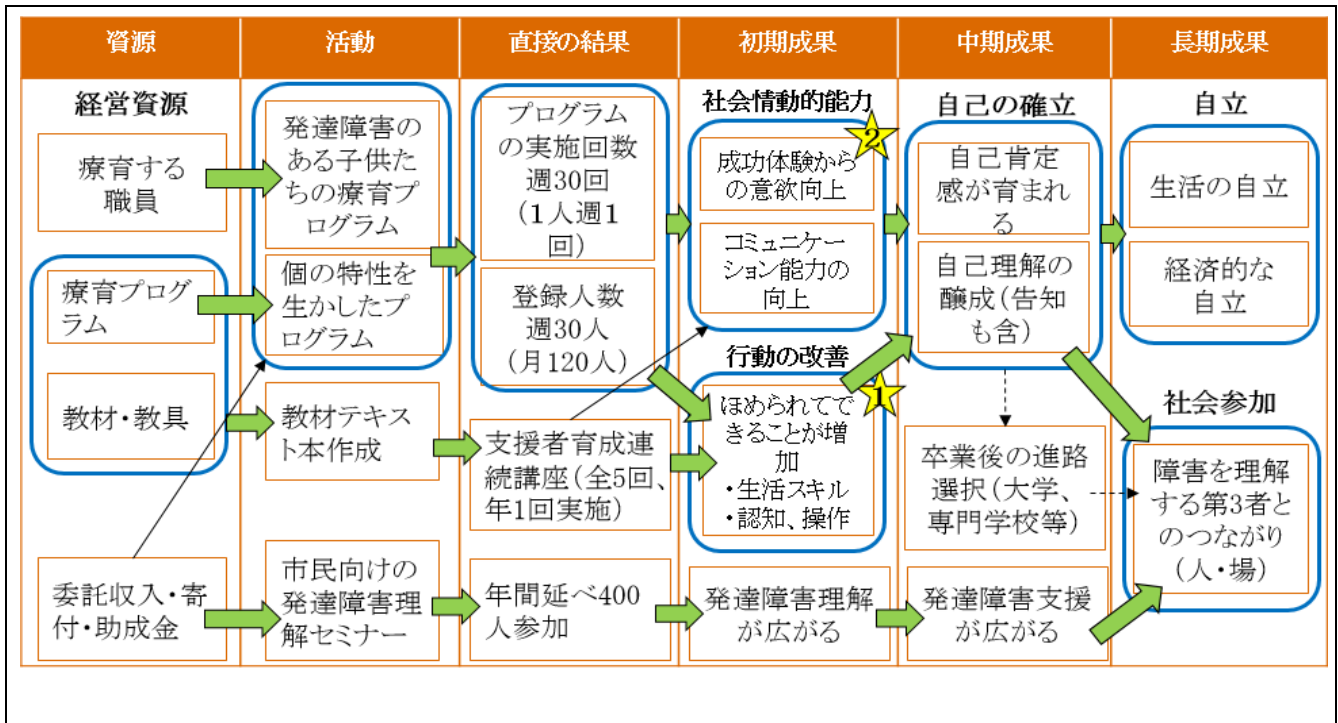
## 【事業目標】

発達障害のある子供たちがその特性を活かし、社会的に自立した成人期を迎えられる
--

## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
自閉症・発達障害のある子ども	A	人権を守る。
その親(家族)	B	
支援者(直接かかわる人)	B	
市民	B	

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
定性的成果	本人または保護者評価状況 (アンケートを実施) 表情、態度など観察ポイントによる状況 (変容記録データを収集・分析)
定量的成果	生活のスキル、認知、操作に対するチェックの結果 (課題チェックシート)

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・中・長期目標を達成するための戦略を得られる。
- ・発達障害のある子供を中心とした行動指針を得ることで地域における環境が改善する。
- ・療育の成果として、発達障害のある子どもの変容が得られ、支援者側の目的意識と専門性を高めることができる。

### 【研究会でのフィードバックコメント】

#### <良い点>

- ・目的は何か、そのためにプログラムとして何を強く意識しているのかが非常に分かりやすい。成果のカテゴリ分けの仕方も、類似活動を行う他団体の参考にもなるだろう。
- ・「直接の結果」部分に目標値を記載しており、活動量の可視化もされている。

#### <改善点>

- ・「卒業後の進路選択」という表現が不明瞭であるので、「選択肢が増える」などの記載があると良い。
- ・異なる種類の矢印が用いられているが、それぞれの矢印の違いを明確化すると良い。

### 【研修参加者の選出理由】

- ・活動の成果がわかりやすい。
- ・事業全体像と求める成果の関連が分かりやすかった。
- ・受益者の成果の段階が分かりやすく、また、戦略ともつながっていて分かりやすかった。
- ・事業目標や受益者の年代など、詳細に設定していて、設定理由の発表についても理解しやすかった。成果指標も具体的で参考になった。
- ・内容が具体的で理解しやすかった。

## #19【基礎情報】(東京会場研修参加者互選)

法人名	特定非営利活動法人 ADDS
氏名	熊仁美・雨宮萌
事業概要	<p>発達障害の子ども達へのエビデンスに基づいた早期療育の普及を目指し、新宿と荻窪の教室を拠点に事業を実施。</p> <p>①保護者トレーニングプログラム ②セラピスト研修や資格認定 ③学生セラピスト部の運営 ④早期療育に関する研究・開発 ⑤他機関への療育プログラム実装・コンサル</p>
業歴	<p>2006年 学生サークル「慶應発達障害支援会（KDD S）」設立 2009年 NEC 社会起業塾第8期生、任意団体 ADDS 設立 2011年 NPO 法人 ADDS 設立 2013年 児童発達支援事業所認定</p>

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

- ・発達障害の子どもたちの可能性を最大限に広げられる社会の実現に向け、必要な成果、期待した成果を出せているかを定期的に測定し、常に無駄のない事業計画の実行と見直しを行う。
- ・活動の成果を、受益者やその地域全体の変化として詳細に可視化する。社会的な共感を得やすい成果を見つける。

## 《活用法》

- 評価のプロセスや結果を全職員と共有し、共通言語として浸透させることで、モチベーションや当事者性の向上を目指す。
- ・同じ課題を抱える他地域のモデルケースとして、対外的にアピールし、連携組織を増やす。
  - ・助成金や研究費等の資金獲得の根拠として活用する。
  - ・行政の制度改革やロビイングなどの根拠として活用する。

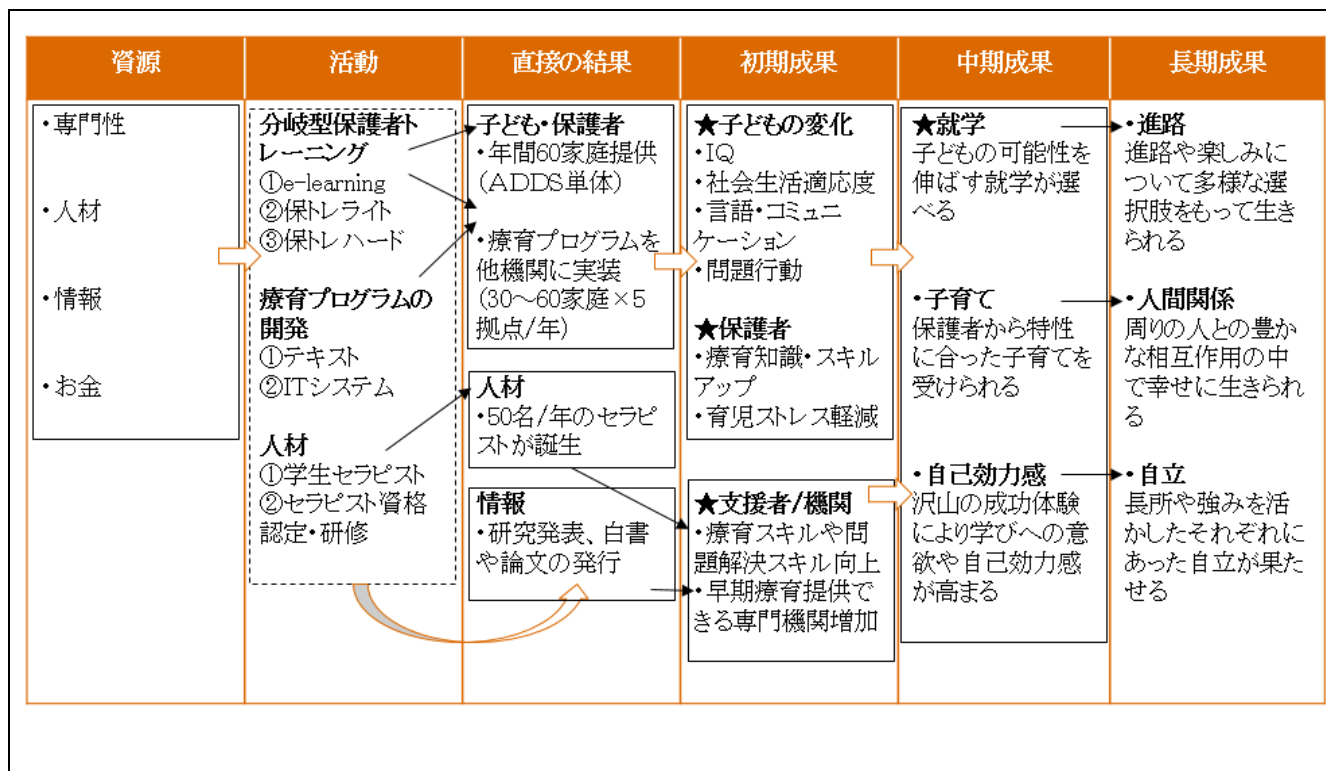
## 【事業目標】

- ・全ての発達障害の子どもたちが、幼少期に可能性を最大限に広げ、豊かな人生を歩める社会の実現
- ・日本の早期療育の質的、時間的、経済的、地理的な格差の解消（いつ、どこに、どんな家庭に生まれても、効果的な療育を受けられる社会の実現）

## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
就学前の発達障害児	A	幼少期が最も効果が高く長期的価値（科学的根拠）
保護者（養育者）	B	短期の集中的な支援で効果と長期的価値
支援者/機関	B	短期支援とその後のネットワーク化で支援の輪が拡大
学生	B	短期的には受益者、長期的には事業の主導者へ
地域社会	C	効果は小さいが、緩やかな啓発で生活基盤の安定
就学以降の発達障害児	C	効果は小さいが、他団体と連携してサポートすべき

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
子ども ・IQ ・社会適応度  ・言語コミュニケーション ・問題行動低減 ・就学先  保護者 ・療育知識、スキル ・育児ストレス  支援者/機関 ・療育スキル ・問題解決スキル ・専門機関増加	・発達検査のスコア ・質問紙 (Vineland-II 適応行動尺度、知的障害支援度尺度 S I S-C) ・質問紙、社会的行動評価 ・質問紙 (Vineland-II 適応行動尺度) ・就学率 (通常学級、特別支援学級、特別支援学校)  ・療育知識テストのスコア ・質問紙 (P S I) のスコア  ・療育知識テスト、実践テストのスコア ・療育知識テストのスコア ・連携機関の数

掲載されているロジック・モデル等はあくまで社会的企業向け実践研修の中で参加者が作成したものであり、必ずしも社会的企業の公式見解を示すものではない。今後、継続的に見直しを行い、改善していくことが期待される。

### 【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・成果を考えることで、必要な活動が見直すことができる。
- ・今何のためにやっているのかを長期的な成果とつなげて考えられる。
- ・評価のプロセスや結果を全職員と共有し、共通言語として使うことができる。
- ・きちんと評価を行うことで同じ課題を抱える他地域のモデルケースとして、対外的にアピールできる。
- ・助成金や研究費等の資金獲得の根拠として活用できる。
- ・行政の制度改革やロビイングなどの根拠として活用できる。

### 【研究会でのフィードバック】

#### <良い点>

- ・成果指標が細かく設定されており、さらに選択と集中が出来ている。

#### <改善点>

- ・受益者を整理し、作成すると理解しやすくなる。主語を明確にすると良い。
- ・今後、全社を巻き込んだ理解と浸透が必要となる。

### 【研修参加者の選出理由】

- ・現場の課題から成果まで、ロジックが一貫していた。
- ・受益者に起こる変化の客観的評価が多彩であり、外部から見て変化が分かりやすいと思った。
- ・個別の指標とロジック・モデルの整理が一致していた。測定まで考えられており、ロジック・モデル後の評価、アクションへの反映が想像できた。
- ・ロジック・モデルがすんなり理解できて分かりやすい。成果指標が特定されており、評価手法が確立されている。
- ・最も論理的なプレゼンであった。

## #33【基礎情報】(名古屋会場研修参加者互選)

法人名	特定非営利活動法人 Paka Paka
氏名	土肥 克也 土肥 りさ
事業概要	療育事業 家族支援 学習会
業歴	2011年 10月 武豊町にて任意団体として発足。 2014年 11月 NPO 法人格取得 2015年 3月 児童福祉法に基づく児童発達支援及び放課後等デイサービスの事業の事業所「こども発達支援サポートばかばか」を開所。

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

- ・評価を決めることにより、組織内で共有するために
- ・外部の関係者に賛同してもらうため

## 《活用法》

- ・人材確保のための広報
- ・組織外部への説明（受益者・賛同者）
- ・成果としてまとめたものを、組織内の理念・全体像の共有
- ・地域の関係団体との役割分担の明確化

## 【事業目標】

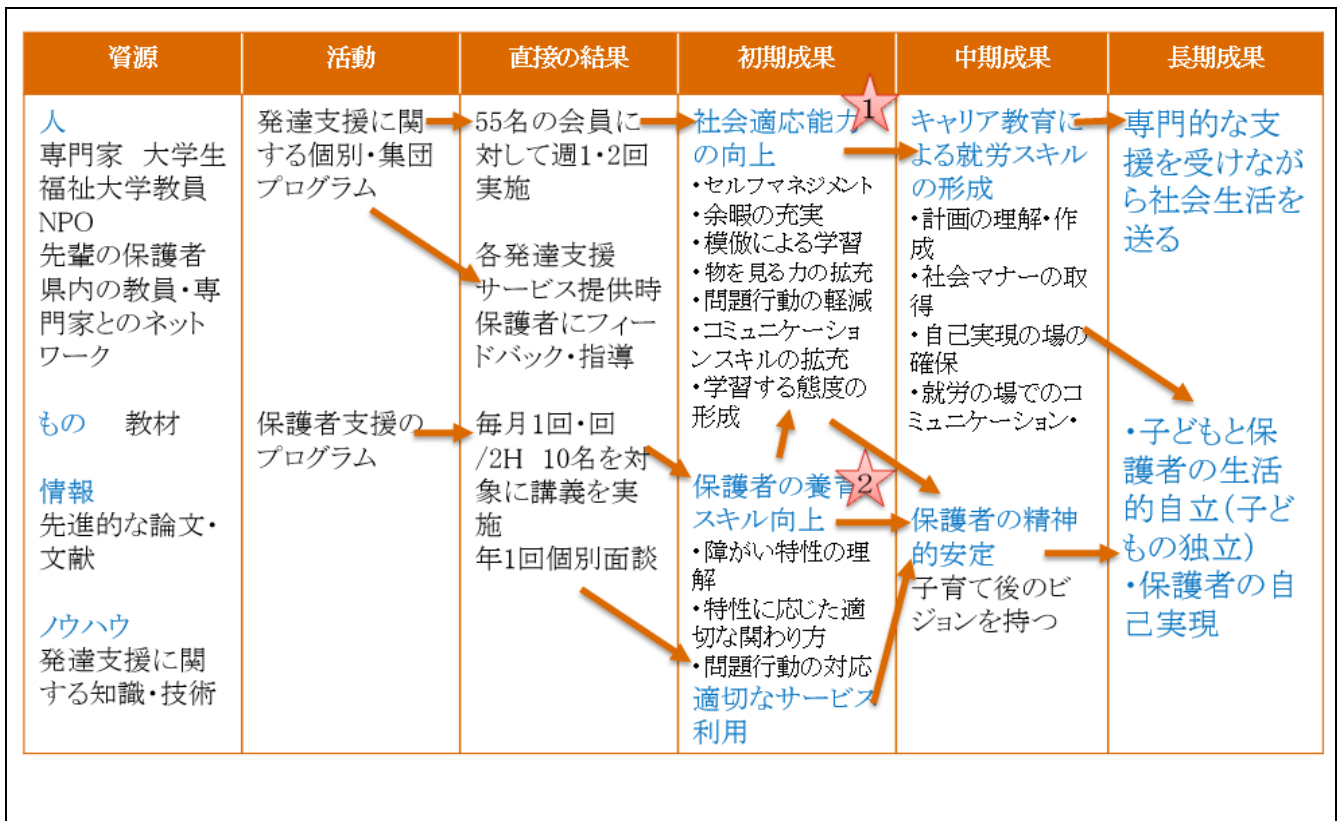
知多半島の発達障がい児とその家族のために、科学的に根拠のある療育の提供を主とした包括的な支援体制の構築

## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
発達障がい児	A	療育を最も直接的に受けるため
保護者	A	家庭内で子どもと最も身近なため
他機関の支援者・ボランティア	B	家庭外で子どもの発達と関係性を持っているため
学校の教員	B	家庭外の子どもの学習と関係性を持っているため
地域住民	C	地域の中で子どもと家族に関係性を持つため



【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
<b>【発達支援】</b> 社会適応能力の向上 ・セルフマネジメント ・余暇の充実 ・模倣による学習 ・物を見る力の拡充 ・問題行動の軽減 ・コミュニケーションスキルの拡充 ・学習する態度の形成	定期的な支援計画の達成度 ・発達検査の数値
<b>【保護者支援】</b> 保護者の養育スキル向上 ・障がい特性の理解 ・特性に応じた適切な関わり方 ・問題行動の対応	定期的な支援計画の達成度 障害児育児ストレス認知尺度 家庭内療育の達成度

掲載されているロジック・モデル等はあくまで社会的企業向け実践研修の中で参加者が作成したものであり、必ずしも社会的企業の公式見解を示すものではない。今後、継続的に見直しを行い、改善していくことが期待される。

### 【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・当事者に対する支援を、療育と家族支援の双方からアプローチを行う当団体の全体像を、利用者や他機関、また法人内で共有ができる。
- ・全体像を共有できることで、当事者がもっている課題の抽出や解決策を見出すことができ、適切な支援体制の構築につながる。

### 【研究会でのフィードバック】

#### <良い点>

当事者である「子ども」「保護者」が、短期→中期→長期になるにつれ、受益者の変化が深まっていくことがよく分かった。

#### <改善点>

今回は変化が深まっていく部分のロジック・モデルを作成したが、今後、変化を広げていくことを意識したロジック・モデルの作成も行うと良い。

### 【研修参加者の選出理由】

- ・初期から長期への子ども、保護者の変化が具体的に想像でき、より良い支援を広げるために支援者へのアプローチに有効だと感じた。
- ・成果までの流れ、やることなどが明確で分かりやすかった。
- ・長期成果につながる中期成果や初期成果を細かく描けている。
- ・科学的。上段、下段分けて分かりやすかった。

## #43【基礎情報】(大阪会場研修参加者互選)

法人名	特定非営利活動法人 eboard
氏名	中村孝一
事業概要	① 学習サイト eboard の開発・運営 ② 学習支援に関する研修・サポート事業
業歴	2011 年 任意団体としてプロジェクトをスタート 2013 年 ・島根県吉賀町で、eboard を活用した 放課後学習をスタート ・団体を NPO 法人化 2014 年 ・eboard の学習支援モデルが島根、京都、岩手、神奈川などに展開 ・日本 e ラーニンググアワードにて、文部科学大臣賞受賞 2015 年 ・総務省先導的教育システム実証事業のコンテンツ として採択 ・総務省「ICT ドリームスクール実践モデル」に、eboard に採択 2016 年 全国約 100 の学校、地域、NPO の現場で eboard を活用した取り組みを展開 2017 年 全国 500 か所への展開予定

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

- ・現場での取り組みを評価・改善できる枠組みと、eboard という組織としての社会的インパクト評価を一致させ、ともに改善し、ミッションを実現していくため。
- ・上記の総体としての事業のインパクトを外部に伝えるため。

## 《活用法》

- ・現場での取り組みを（現場の方が）評価・改善できる枠組みと、それに応じた教材、研修等の提供。
- ・事業やインパクトの対外的説明。

## 【事業目標】

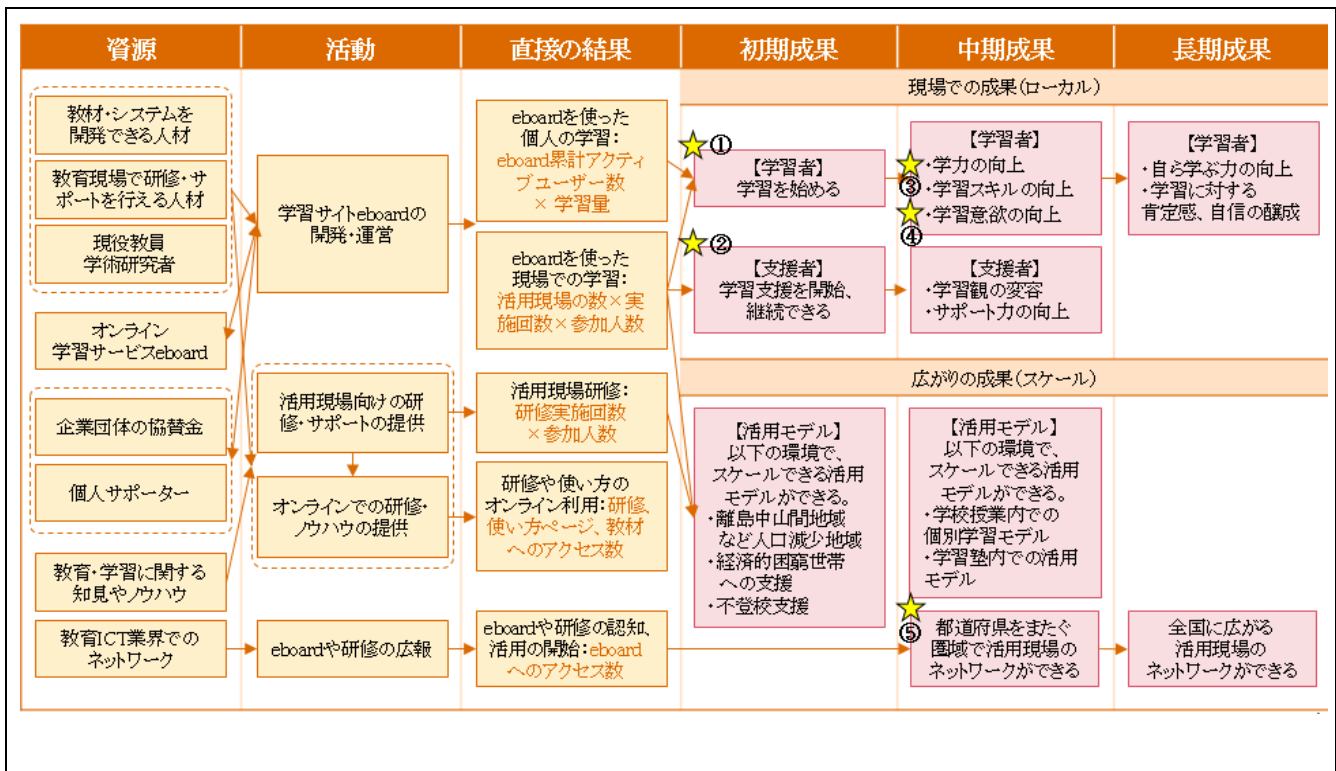
学びをあきらめない社会の実現（ミッション）

=「学ぶこと」を放棄してしまっている状態にある子をゼロにする（事業目標）。

## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
高校生までを主な対象とした 子ども・若者 学校、先生 学習支援や民間の教育現場 親	A	事業目標の直接的対象
子ども、若者を取り巻く人々 自治体、地域	B	事業目標の直接的対象（子ども・若者）に対して、直接的な学習環境の提供、支援を行っている人
	C	事業目標の実現により、間接的に大きな便益を受ける主体

## 【ロジック・モデル】



## 【成果指標】

成果	成果指標
学習者が学習を始める	eboardの累計アクティブユーザー数
学習者の学習意欲の向上	学習に対する関心・意欲の程度
学習者の学力の向上	教科の知識・技能を問うペーパーテストの点数
学習支援の開始と継続	活用現場の数、年間取り組み回数（継続率）、参加生徒数
都道府県をまたぐ圏域ネットワーク	・特定圏域（複数都道府県）でのeboard活用拠点数とその散らばり ・特定圏域での現場間のコミュニケーション量

### 【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・資源や事業活動の関係性、その結果から事業全体を見つめ直すことができた。  
その結果、不足している資源や、定型化されていない活動を認識することができた。
- ・成果を初期、中期、長期と整理することで、成果達成のプロセスや事業目標に対する進捗を改めて、見つめることができた。
- ・現在の活動からでは、結びつきづらい成果があることに気づくことができた。

### 【研究会でのフィードバック】

<良い点>

- ・現場での成果と広がり成果に分けてストーリーを描いている。
- ・オンライン学習がもたらす成果（自分たちの事業が持つ強み）を分かりやすく描いている。

### 【研修参加者の選出理由】

- ・ロジック・モデルが見やすく、分かりやすかった。
- ・事業活動が広がると教育環境が整っていない過酷な環境に生きる子どもたちの学びが保障されるであろうと想像する。
- ・見やすく、すっきりまとまってお説得力がある。成果を現場成果とスケールに分けているのもわかりやすい。
- ・他の教育団体との連携があったこと。同じ目的なら協業は当然と思うため。
- ・現場の変化と広がり2段の構成になっているところがとてもわかりやすく、参考になった。
- ・わかりやすく、簡潔にまとめられていた。
- ・すっきり整理をされていて、見やすく説明をされていた。

## #49【基礎情報】 (広島会場研修参加者互選)

法人名	アカデミア高等学院 (株式会社コミュニティシステム)
氏名	岡本悦生 中村孝
事業概要	発達障がいや不登校、学力不振生徒が多く進学する通信制高等学校。 生徒とその保護者を支援対象として、地域の人材も活用しながら、生徒の良さや興味関心を引き出し、通学する通信制高校として、生徒たちが社会に参画できるように支援している。
業歴	2014年4月設立 2014年8月 無人島キャンプ(2014年8月) 2015年8月15日 フォーラム『発達障害の理解と支援』 2016年4月28日 フォーラム『薬の正しい使い方』 2016年8月27日 フォーラム『東広島でできる教育』  相談業務 2016年10月～2017年1月現在 計8事例(約40回) 小中学校教員研修 年間約20校

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

アカデミア高等学院では、生徒と保護者の満足度を増やし、かつ社会で活躍できる、税金を払える人材を育成することを目的とする。

## 《活用法》

社会的インパクト評価の活用方法としては、具体的な計画をロジック・モデルを軸に整理して考えられたらと思う。

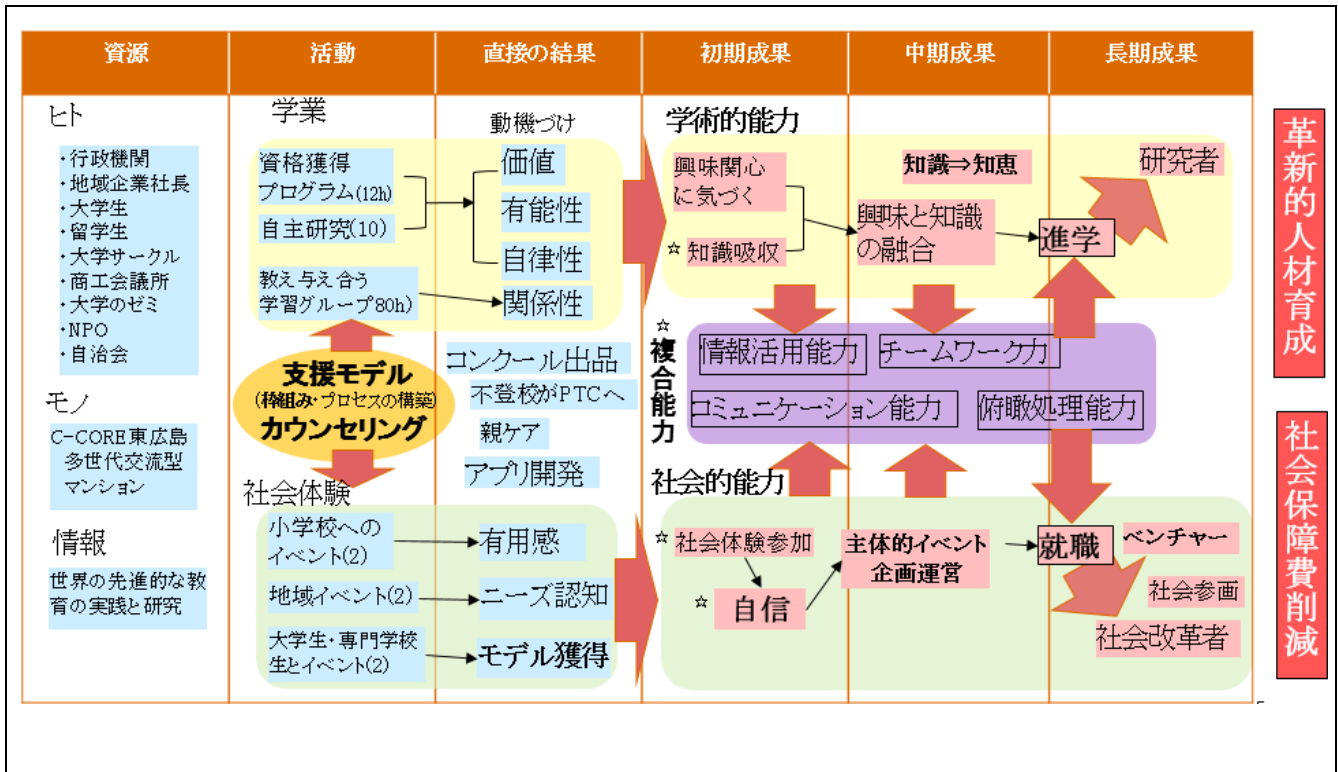
## 【事業目標】

卒業生の社会参画率(進学・就業) 100% & 独自性・自己効力感高い

## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
当校の高校生	A	直接支援の対象及び貢献モデルとなるため。
当校附属の中学生	A	直接支援の対象及び支援期間が長いため。
地域の小中高生	B	母数が多い、将来当校に進学する可能性があるため。
当校の保護者	A	当校の生徒にとって一番の支援者であるため。
地域の保護者	B	地域の児童生徒の一番の支援者であるため。
学校教員	A	長期的に地域の児童生徒に大きな影響を与えるため。
乳幼児の保護者	B	地域の児童生徒の基盤を育成する存在であるため。
地域のボランティア	C	児童生徒・保護者を含め全てを支える存在であるため。
大学生ボランティア	C	児童生徒に影響を与え、自身も成長するため。

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
興味関心に気づく	成果物のテーマ選定、成果物のページ数
知識吸収	成果物と科目の連合度合い(成果物の質的評価)、成果物の発展度合いの評価
複合能力	アンケート調査(メタ認知尺度、共同作業能力尺度等)
社会体験参加	イベント参画・出席人数の実数
自信	アンケート調査(自己・保護者調査)

【ロジック・モデル作成のメリット】

成果から考える際に、受益者を絞ったことで考えが整理された。

### 【研究会でのフィードバック】

#### <良い点>

・ロジック・モデルの作成を通じて、対内的なコミュニケーションを深め、顧客を定義し、さらには対外的にも分かりやすいものになっている。

#### <改善点>

- ・矢印で結ばれていない箇所の論理の繋がりが不明確であるため、矢印をつけると良い。
- ・長期成果と社会保障費削減の因果関係が飛躍しているため、因果関係を明確にすると良い。
- ・成果の中央に書かれている「複合能力」の時間軸が不明瞭であるため、時間軸を明確にすると良い。

### 【研修参加者の選出理由】

- ・とてもシンプルにまとめられていた印象で、理解しやすかった。
- ・受益者の絞り込みとそこに対する成果が明確だった（説得力があった）。



## #66【基礎情報】(福岡会場研修参加者互選)

法人名	認定特定非営利活動法人エデュケーションエキューブ
氏名	代表理事 草場 勇一
事業概要	経済的な困難を抱えている家庭の子ども達に対する e-learning による学習支援事業
業歴	2013年8月 NPO 法人エデュケーションエキューブ設立 2014年2月 eラーニングを活用した次世代型個別指導塾「スタディプレイス」事業を開始。 2015年8月 福岡市が実施する生活保護世帯を対象とした「子どもの学びと居場所づくり事業」の学習支援事業を受託 2016年7月 株式会社全教研と提携し、小学生向けプログラミング教室を開始 2016年8月 福岡市より認定 NPO として認定

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

## ①ミッション実現のための「学び・改善」

- ・マネジメント～オペレーションにおける共通指針として

## ②説明責任の遂行

- ・支援者・受益者などの外部のステークホルダー向けの評価・説明の指針として

## 《活用法》

## ●コミュニケーション・ツールとしての活用

○ヒト：人材採用時の広報・採用基準、保護者への説明ツール

○モノ：(事業)：経営資源の投資戦略の策定

○カネ：：ファンドレイジング(寄付・助成金)の評価指標、支援者の説明責任

○情報：入手できる情報の取捨選択の自動化

## 【事業目標】

ミッション→「すべての子ども達に学びの場を」～生まれ育った環境で子ども達の未来が決まらない社会へ

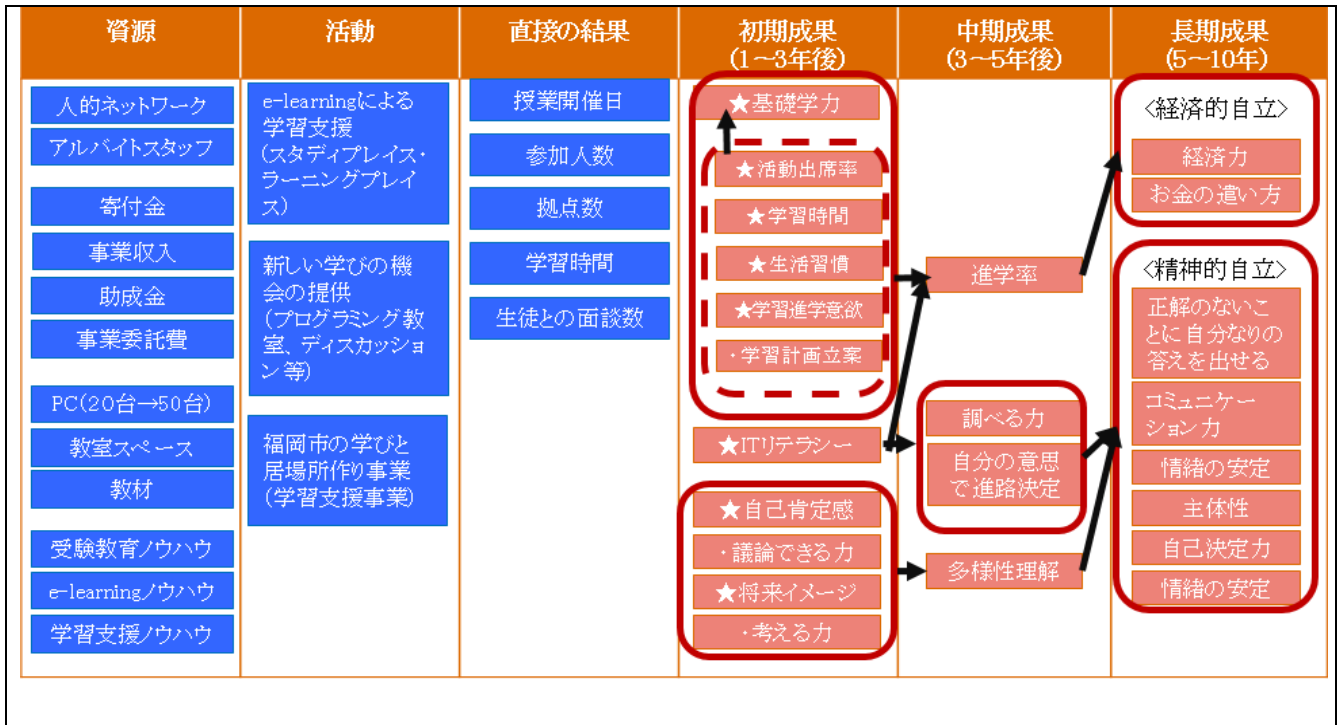
- ・教育を軸にテクノロジーを活用して、子どもの貧困や貧困の連鎖という社会課題の解決を目指す。

(テクノロジーを活用した効率的な学習支援の仕組みを構築)

## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
経済的困難を抱えた子ども	A	子どもたちの将来の可能性の拡大
保護者	B	経済的負担・精神的負担減少、将来的負担減少
教師	C	クラスの中で手の届きにくい子へのサポート
国	C	優秀な人材の増加
企業	C	優秀な人材の増加
地域住民	C	「荒れた子ども」の減少
関わる学生	C	現状を知ることが出来る

【ロジック・モデル】



掲載されているロジック・モデル等はあくまで社会的企業向け実践研修の中で参加者が作成したものであり、必ずしも社会的企業の公式見解を示すものではない。今後、継続的に見直しを行い、改善していくことが期待される。

## 【成果指標】

成果	成果指標
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎学力(学力テスト等)</li> <li>・生活習慣</li> <li>・学習時間(活動・家庭)</li> <li>・活動出席率</li> <li>・学習・進学意欲</li> <li>・学習計画立案</li> <li>・将来イメージ</li> <li>・自己肯定感</li> <li>・自分で考える力</li> <li>・議論ができる</li> <li>・ITリテラシー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力テスト、通知表、全国学力テストの結果等)</li> <li>・睡眠時間</li> <li>・活動及び家庭での学習時間</li> <li>・活動出席率</li> <li>・学習・進学に関する意欲(アンケート)</li> <li>・課題提出率</li> <li>・将来の夢の有無</li> <li>・自己肯定感(アンケート)</li> <li>・自分で考える力</li> <li>・議論ができる</li> <li>・ITリテラシー</li> </ul>
活動への出席率	実際の出席数/予定された出席数
学習時間(活動)	出席日数×平均授業時間/1日
学習時間(家庭)	
生活習慣	学校の出席日数、成績表の授業態度
学習計画を自分で立てる	提出した学校課題数/提出すべき学校課題数
学習・進学意欲の向上	学習・進学意欲に対するパネル調査
基礎学力	成績、進学先偏差値、全国学力テスト
自己肯定感の向上	自己肯定感に関するパネル調査
自分の夢や職業イメージを持てる	夢・志望職業のパネル調査
ITリテラシーの向上	PCの使用経験についてのアンケート調査

## 【ロジック・モデル作成のメリット】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・現事業に関する気づき</li> <li>・事業の意思決定の判断材料</li> <li>・支援者・職員のコミュニケーション・ツール</li> </ul>
---

### 【研究会でのフィードバック】

#### ＜良い点＞

- ・ロジックが明確に整理されており、成果指標との関係性も整理されている。
- ・量的・質的な成果指標がともに示されている。

#### ＜改善点＞

- ・IT を活用することの有効性や、困難を抱える子どもへの支援など、この事業独自の視点を盛り込むとより共感が増す。
- ・成果と成果指標とが混同されているため、明確に分けると良い。

### 【参加者の選出理由】

- ・成果の期間が明確に設定されていた点が優れていた。
- ・ロジック・モデルの項目が具体的でわかりやすかった。
- ・初期・中期・長期成果のつながりと事業目標のつながりが分かりやすかった。成果指標について、子どもという受益者の変化の様子等が想像しやすかった。
- ・ロジックの流れが自然で、論理の飛躍もなかった。個々の話もわかりやすい。
- ・分かりやすかった。評価指標も想定しやすくなっていると思う。
- ・ロジックが明確。因果関係の蓋然性も高いと感じられたため。
- ・長期成果から逆算したわかりやすいロジック・モデルであった。成果指標がなじみやすい。

## #4【基礎情報】(研究会選定)

法人名	一般社団法人りぷらす	
氏名	橋本大吾	
事業概要	体操を手段にコミュニティー作りと健康づくりを担う住民を育て、地域で体操教室を行い、社会的孤立の予防と健康寿命の延伸を担う事業	
業歴	H26年9月	第1回おたからサポーター養成講座開始
	H27年4月	おたからサポーターによる、仮設住宅4箇所での体操教室の開始
	H27年10月	サポーターリーダー5名決定(総括リーダー2名、エリアリーダー3名)
	H27年12月	サポーターリーダーのみでの体操の実施を本格的に開始
	H28年5月	第7回おたからサポーター3級講座実施(花王・石巻専修大学・りぷらすの共同研究開始)
	H28年6月	おたからサポーターによる自主団体「おたからの“わ”結」設立
	H28年7月	サポーターの活動継続要因の調査(東北福祉大高橋理学療法士との共同研究開始)

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

事業の目指す成果を達成するために、評価すべき項目と方法を決め、定期的に分析する仕組みを作る。

## 《活用法》

- ・介護・障害福祉事業における、維持、改善における成果
- ・コミュニティーヘルス事業における介護予防の成果
- ・仕事と介護の両立支援の事業における介護者のうつ予防、企業の離職予防、地域経済の停滞予防

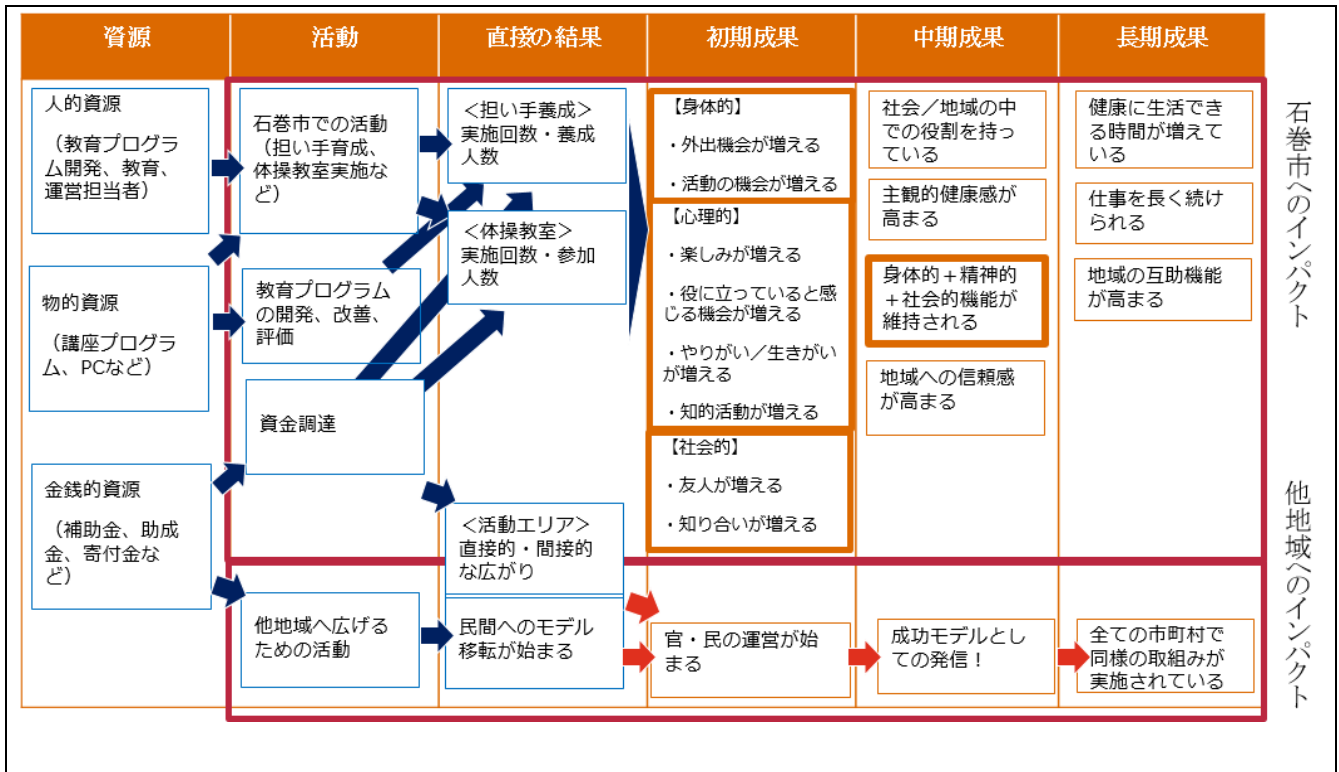
## 【事業目標】

地域において役割と社会と関わる機会を作り、加齢による生活機能の低下の予防、社会的孤立の予防、介護状態を予防することにより、社会保障費の上昇を遅らせる。そして、その仕組みを必要とする地域へ届けること。

## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
体操の担い手	A	中高年の社会的役割を作れ、健康に寄与できるから
体操に参加する高齢者	A	体操に参加することで、孤立を防ぎ、身体・精神機能の低下を防ぐから
高齢者の家族	C	高齢者が介護状態にならないことで、仕事や家庭ない役割が維持できる
行政	B	社会保障の増加を防ぐ、介護予防する担い手が増える
市民	C	社会保障の増加による財政負担の悪化を防ぎ、行政サービスの維持を
医療、介護の専門家	B	役割を社会化することで、自己効力感を向上する

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
初期成果 <b>【身体的】</b> ・外出機会が増える ・活動の機会が増える <b>【心理的】</b> ・楽しみが増える ・役に立っていると感じる機会が増える ・やりがい／生きがいが増える ・知的活動が増える <b>【社会的】</b> ・友人が増える ・知り合いが増える 中期成果 身体的＋精神的＋社会的機能が維持される	生活機能評価から抜粋 中期成果 身体的：握力、CS-30、体重 精神的：睡眠、食欲、主観的健康感 社会的：生活機能評価

掲載されているロジック・モデル等はあくまで社会的企業向け実践研修の中で参加者が作成したものであり、必ずしも社会的企業の公式見解を示すものではない。今後、継続的に見直しを行い、改善していくことが期待される。

### 【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・ステークホルダー間での、活動による成果のイメージを共有することができる。
- ・受益者ごとの、成果を考え整理することができる。
- ・どのような成果が重要か、全体像からイメージすることができる。
- ・なぜ、何を測るかが明確になる。

### 【研究会でのフィードバック】

<良い点>

- ・「身体的」「心理的」「社会的」という3つの視点の「成果」を設定している点が優れている。
- ・一面的でなく、多面的に受益者にとっての重要な変化を検討できている。

<改善点>

- ・矢印が途中で途切れてしまっているため、矢印を引き論理の繋がりを明確にすると良い。

## #10【基礎情報】(研究会選定)

法人名	一般社団法人 Bridge for Fukushima
氏名	松本 学 藤本 菜月
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者のリーダー人材育成事業</li> <li>・ツーリズム事業 (ヒューマンツーリズム・ラーニングツーリズム)</li> <li>・データに基づく街づくり事業</li> <li>・企業×NPO のプラットフォームづくり事業</li> </ul>
業歴	<p>2011年5月 団体設立</p> <p>2011年5月～2013年 南相馬での支援物資配布、子どもの移動式遊び場提供</p> <p>2013年1月 ヒューマンツーリズム「かけはしツアー」開始</p> <p>2013年12月 高校生の日中交流事業「あいでみ」開始</p> <p>2014年3月 高校生のためのコミュニティスペース Palette 開設</p> <p>2014年9月 「かっこいい大人の話の聞く会」開始</p> <p>2015年3月 「High school pitch」開始</p> <p>2015年4月 「農業高校経営マーケティングプログラム」開始</p> <p>2016年9月 「もっと TOMODACHI プロジェクト」開始</p>

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

若者の人材育成事業が、将来社会ならびに福島県で活躍する人材の育成・確保につながっているかを知り、事業運営や組織体制のあり方を改善し、また、社会に対して事業の価値に対する根拠を伝えるため。

## 《活用法》

- ・資源提供者に対する事業の価値を伝え、各種資源の提供をしてもらうため。
- ・参加生徒、保護者、教育関係者に対して事業の価値を明確に説明し、協力を得るため。
- ・実施事業の価値を的確に把握し、事業の改善につなげるため。

## 【事業目標】

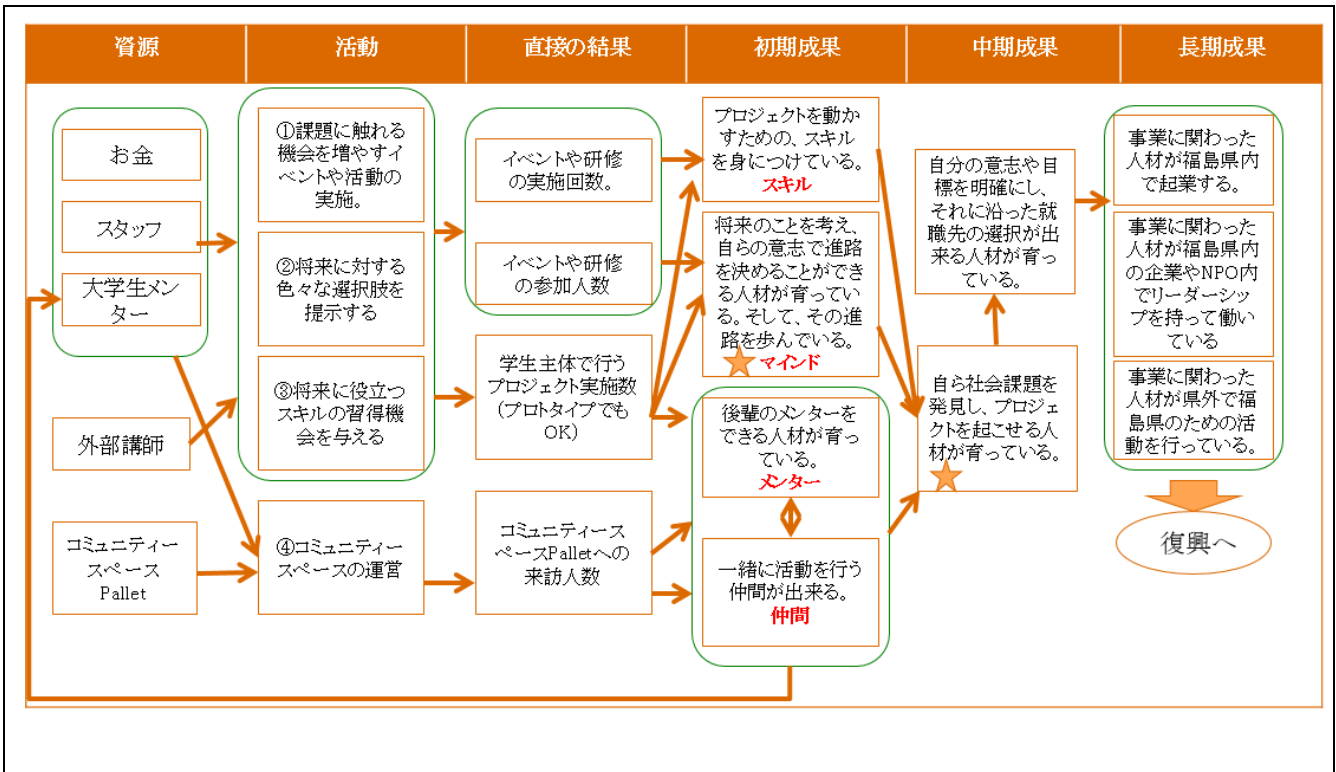
事業に参加した高校生や大学生が20年後、福島県内もしくは、福島県外でも福島県にアイデンティティを持って、リーダーとして働くこと。

## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
福島出身の高校生・大学生	A	
福島県内の地場企業	B	
一般的な福島県民	B	
BFF スタッフ	C	
教育関係のその他 NPO など	C	



【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
<p>将来のことを考え、自らの意志で進路を決めることができる人材が育っている。そして、その進路を歩んでいる。</p>	<p>当団体に関わる前後で</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自分の将来像に対して、より具体的に描くことができるかどうか</li> <li>・進路選択に影響があったかどうか</li> </ul> <p>上記があったかどうかを、アンケートにて集計する。</p>
<p>自ら社会課題を発見し、プロジェクトを起こせる人材が育っている。</p>	<p>当団体に関わった生徒が</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主的に行ったプロジェクト数</li> <li>・自主的に行なったプロジェクトに関わっている人数</li> </ul>

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・当団体の活動の整理をすることができる。
- ・活動の中での優先順位を考えた上で、日々の業務に当たることができる。

**【研究会でのフィードバック】**

＜良い点＞

- ・ロジック・モデルのポイントを押さえながらも、その枠に過度に縛られることなく高校生たちの生き生きとした変化の道筋を描けている。
- ・既存の教育分野のロジック・モデルと異なり、独自性がある。受益者に起こる変化がストーリーとして想像できる。

＜改善点＞

- ・次のステップとして成果指標を作りこんでいく必要がある。

**【研修参加者からのコメント】**

- ・自団体のロジック・モデルとして練り込まれているというだけでなく、他者をわくわくさせる要素がきちんとあるアピール力があるモデルだと思った。
- ・高校生・大学生に対する人材育成が、わかりやすく、コンパクトに説明されていた。
- ・見ている人へのワクワク感がある。

## #15【基礎情報】(研究会選定)

法人名	特定非営利活動法人 e-Education
氏名	薄井 大地、古波津 大地
事業概要	アジア 6 か国（バングラデシュ、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、ラオス、ネパール）で取り組む。 「最高の授業を世界の果てまで届ける」ことで、「開発途上国における学習機会に恵まれない人々が、夢や想いを実現し、自分に誇りを持って生きていけるようになる世界を実現する」ことをミッション、ビジョンとする。
業歴	2010 年、バングラデシュで活動を開始。 2014 年には最大 14 の国と地域で活動。 2014 年に活動国を 6 か国（バングラデシュ、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、ラオス、ネパール）へ絞る。 2014 年 12 月、NPO 法人となる。 2016 年までに累計 2,000 の映像教育コンテンツを 10,000 人以上に届けてきた。

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

- ① 学び・改善
- ② 外部への説明責任を果たす

## 《活用法》

- ① 組織員全員が事業の目的を共有  
→人材・資金の配置配分の改善（優先順位の意志決定）
- ② 資源獲得・事業の成長/拡大  
→ステークホルダーからの信頼獲得/向上  
→投入資源に対するインパクトの因果関係を示す根拠  
→目指す社会的価値を対外的に明確に発信することで取り組み価値を正しく認識してもらう

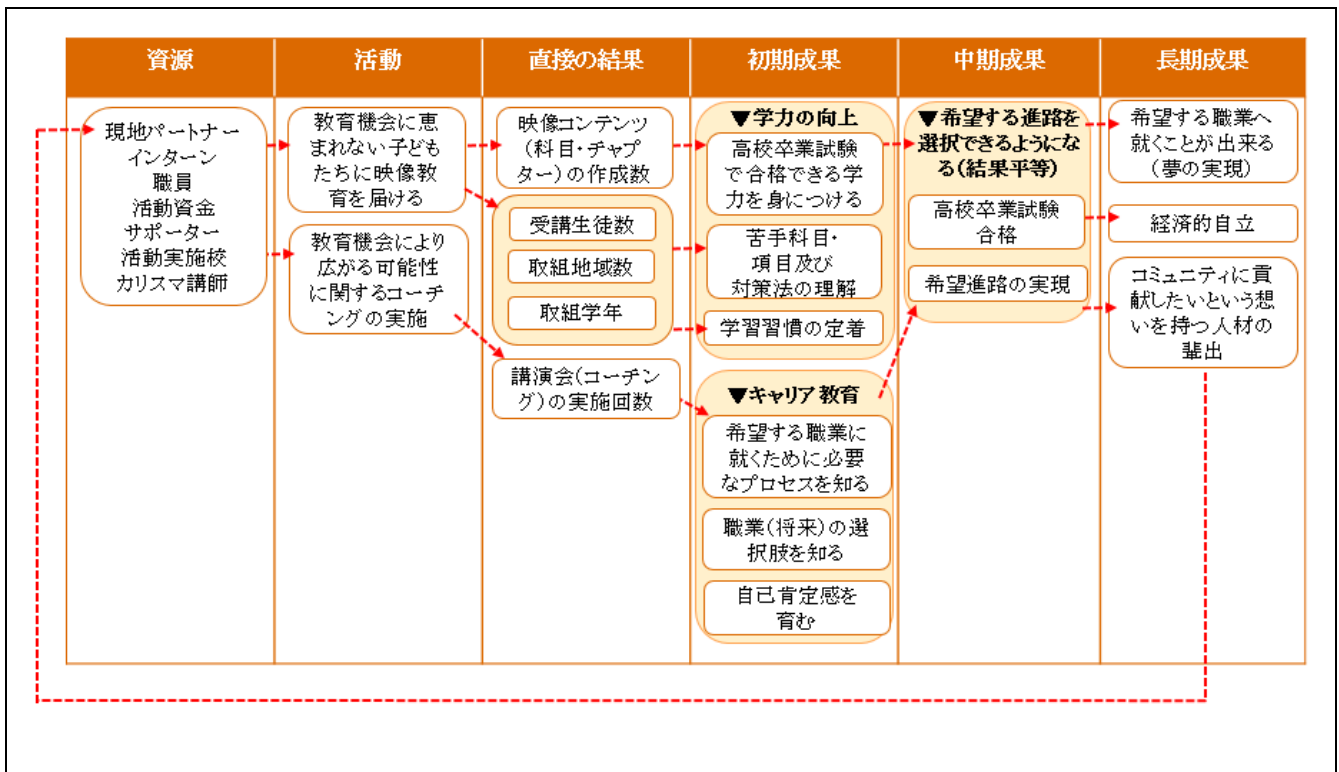
## 【事業目標】

- ① 開発途上国における学習機会に恵まれない人々が、夢や想いを実現し、自分に誇りを持って生きていけるようになる世界を実現する。
- ② 映像授業を用い、現地の人たちの手によって自国の教育課題を解決する。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
① ▼直接的な受益者 ・中等教育修了を目指す生徒 ・高等教育進学を目指す生徒 ▼間接的な受益者 ・生徒の家族/親族 ・地域で暮らす人々 ・その地域の後輩 ・教師 ・日本の支援者	A A B B B B C	① 彼ら/彼女らの高校卒業試験合格/大学受験合格を映像教育で支援し、夢を切り開くことができるようになる事が事業目的であるため。
② ▼直接的な受益者 ・現地パートナー（個人・起業家） ・現地パートナー（団体・機関） ▼間接的な受益者 ・連携企業・機関 ・日本の学生（インターン生）	A A B B	② 自国の教育制度に課題を感じている現地パートナーが e-Education メンバー（インターン、職員）と共に映像教育コンテンツを作成し、地方の子どもたちへ教育支援を行うことで課題解決に取り組むため。

【ロジック・モデル】



掲載されているロジック・モデル等はあくまで社会的企業向け実践研修の中で参加者が作成したものであり、必ずしも社会的企業の公式見解を示すものではない。今後、継続的に見直しを行い、改善していくことが期待される。

**【成果指標】**

成果	成果指標
<b>▼初期成果</b> ①学力の向上 ②進路に関する理解度の向上  <b>▼中期成果</b> ③高校卒業試験合格 ④希望進路（志望大学・学部）の達成	<b>▼初期成果</b> ①毎月実施する学力達成度試験の点数 ②プロジェクト実施前後のアンケートで以下項目の理解指数の変化を測定する -希望職種、進路、必要な学力を第3希望まで正しく理解している生徒の割合  <b>▼中期成果</b> ③プロジェクト校の高校卒業試験合格者数、合格率 ④プロジェクト校の希望進路（大学・学部）進学者数・進学率

**【ロジック・モデル作成のメリット】**

- ・ビジョンの達成に向けて必要なプロセスをステークホルダー全員で共有し、取り組むことができる。
- ・目先の活動のみでなく、異なる時間軸での成果を目指し取り組みことができる。
- ・（資源から長期成果までを線でつなぐことで）成果に結びつく活動が明確になり、また、成果を生み出すために新たに必要な活動が可視化される。

**【研究会でのフィードバック】**

- <良い点>
- ・ロジック・モデルのステップがきちんと設定されている。
  - ・初期、中期の目標設定が来ている。
  - ・成果から資源へと循環している。
  - ・成果指標もしっかり設定されている。

**【研修参加者からのコメント】**

- ・学力の向上、キャリア教育にきれいに分類されている。
- ・長期成果から資源に循環しており、インパクトの再生産が描けている。

## #20【基礎情報】(研究会選定)

法人名	特定非営利活動法人放課後 NPO アフタースクール
氏名	代表：平岩 国泰 出席者：押塚 岳大 岩名 紫野
事業概要	「アフタースクール」は、 さまざまな体験ができる学童保育を、放課後の小学校で行うしくみです。 (学童保育と放課後子供教室が一体になったようなしくみ) 私たちの「アフタースクール」は「預かり(学童保育)」と「体験(プログラム)」の2つが最大の特徴です。 学校の校舎にある様々な施設を活用し、多様な活動に子どもたちがチャレンジ出来ます。 活動を担うのは地域や社会の「市民先生」。 放課後の小学校を舞台にたくさんの市民と子どもたちが出会い、 <b>「社会全体で子どもを育てる」</b> 仕組みが出来ます。 平日は学校で、週末は企業と連携してプログラム実施をしています。
業歴	2005年 活動開始 2007年 学校での活動開始 2009年 NPO 法人化 2011年 私学小学校にて常設アフタースクール設置 2017年 アフタースクール 17校、千葉県コーディネート事業

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

- ・統一したビジョナリーなマインドの醸成。職員の意思統一。良い人材の獲得。
- ・団体の持続的活動
- ・外部への説明責任へつながる

## 《活用法》

- ・年に一回の全職員研修での成果発表と代表からの中期計画
- ・社会的インパクト評価を利用した、各拠点・チームごとの短期的長期的な目標設定
- ・企業への協賛営業
- ・採用イベントでの成果発表
- ・様々な雇用形態の職員へのモチベーションコントロール
- ・外部支援団体・企業が外へ説明する際の材料
- ・行政へのプロポーサル提案時の PR

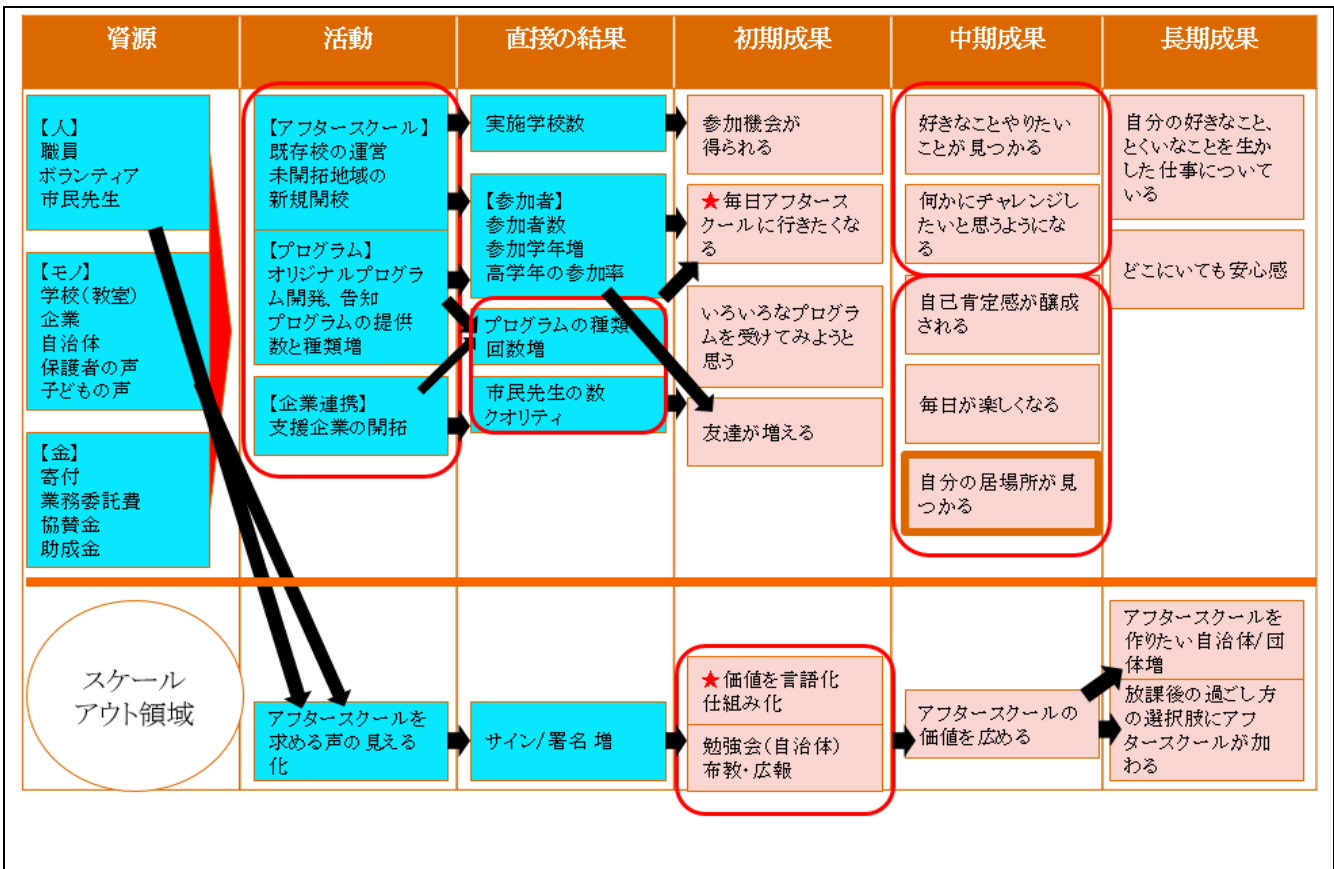
## 【事業目標】

アフタースクールを全国で展開することによって地域社会との結びつきを強くし、子どもが安全で安心して暮らせる世の中をつくる。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
子ども（放課後行き場のない子供）	A	
保護者（育児も抱えがちな親・子供が心配で働けない親・	B	
学校（私立：法人、公立：行政）	B	

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
アフタースクールに好きになり、毎日行きたくなる	学校当たりの登録者数に対する、参加者数の率 登録者数
スキームモデルを作成し勉強会・広報活動を実施する	勉強会広報活動の実施回数 メディアの露出回数 自治体との勉強会回数

掲載されているロジック・モデル等はあくまで社会的企業向け実践研修の中で参加者が作成したものであり、必ずしも社会的企業の公式見解を示すものではない。今後、継続的に見直しを行い、改善していくことが期待される。

### 【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・ビジネスモデルの価値を最大化することができる。
- ・勝ちパターンを早期に作る必要性が理解できた。
- ・スケールアウトする際の具体的活動内容が明確になった。
- ・支援企業に対する団体の説明がわかりやすくなる。
- ・自治体への団体の説明がわかりやすくなる。
- ・採用での団体の説明がわかりやすくなる。

### 【研究会でのフィードバック】

#### <良い点>

- ・ロジック・モデルが洗練されている。
- ・スケールアウトについて言及がある。

#### <改善点>

- ・成果を矢印で結び、論理的な繋がりを明確にすると良い。
- ・成果指標が直接の結果（アウトプット）の指標に留まっているので、成果（アウトカム）指標を入れると良い。

### 【研修参加者からのコメント】

既に活動に取り組んでいること、そしてスケールアウトまでを組み込んでいた。



## #26【基礎情報】(研究会選定)

法人名	特定非営利活動法人人と動物の共生センター
氏名	奥田 順之 (法人代表者) 東 善朗
事業概要	人と動物が共に生活することで起こる社会的課題の解決を通じて、誰もが他者を思いやることの出来る社会創りに貢献することを理念に活動。 ・飼い主が学ぶ犬のしつけ教室 ONELife の運営 ・高齢ペット飼育者飼育支援とものわの事業開発 ・ペット産業の社会的責任の推進に関わる事業
業歴	2011年 内閣府ソーシャルビジネストライアル優秀賞受賞 起業支援を受ける 2012年 法人設立・ONELife 開業 (のべ12000組以上受講) 2014年 ぎふ動物行動クリニック開業 2015年 ペット産業の社会的責任を考えるシンポジウム開催 2016年 ペット販売業の持続的経営に必要な社会的責任の考察発表 (ヒトと動物の関係学会) 三菱UFJリサーチ&コンサルティングと、ペット産業の社会的責任に関する調査実施

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

- ・限りある経営資源をより成果につなげるための改善。
- ・ステークホルダーへの説明。

## 《活用法》

- ・会議資料として利用。意思決定のために。
- ・年次報告書に記載し、ホームページ等で公開。会報誌に記載し、会員へ報告。
- ・リクルートへの活用。

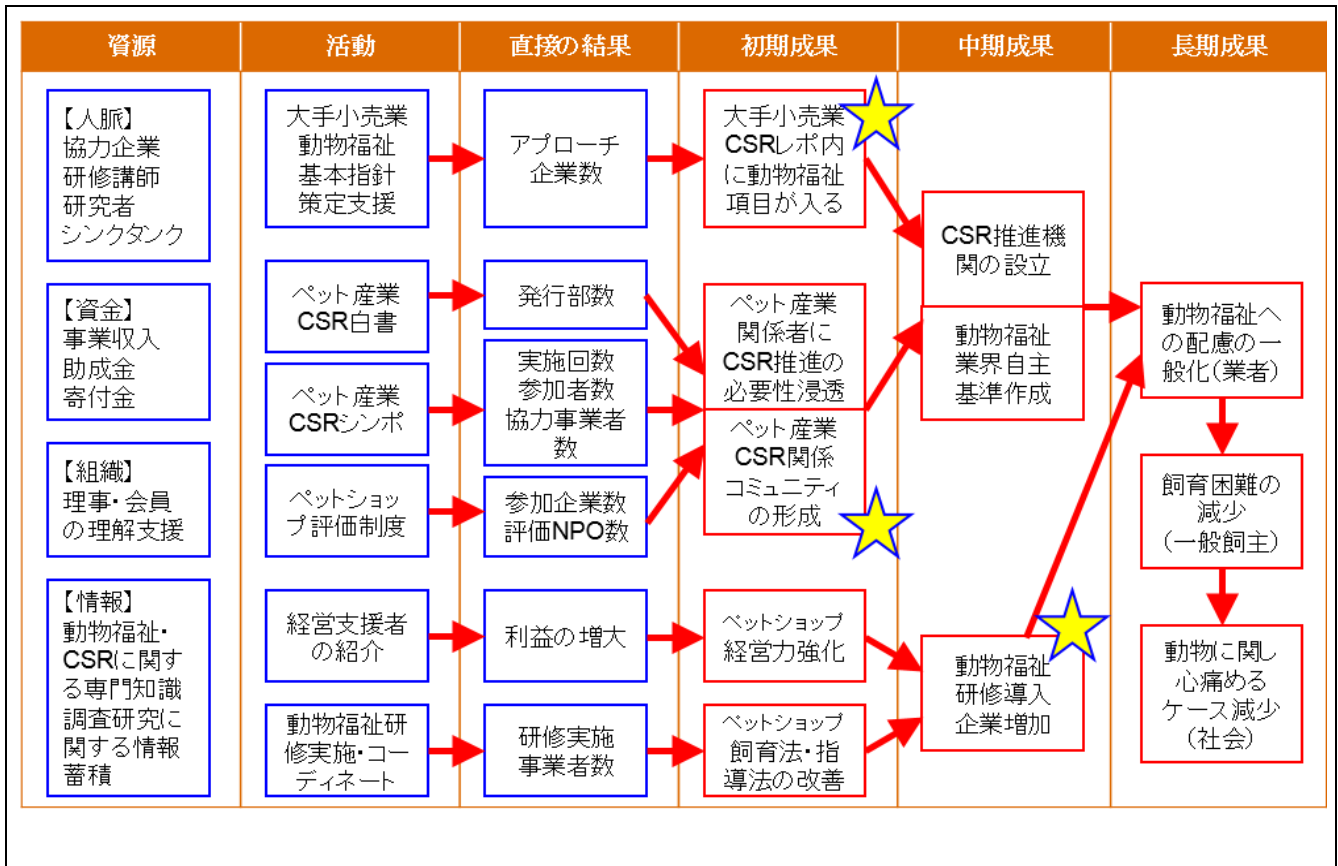
## 【事業目標】

動物の飼い主 (業者を含む) の飼育問題 (飼育困難・動物福祉の侵害) の解消

## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
動物の飼い主 一般飼い主	A	問題の発生範囲・頻度が高い
ペットショップ・ブリーダー	B	社会への影響力が大きい

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
CSRレポートの動物福祉項目の記載	東証一部上場の小売業のうち、CSRレポートに動物福祉に関する項目の記載がある企業の割合
ペット産業 CSR 関係コミュニティの形成	ペット産業のCSRに関する取り組みに参加し、定期的に相互連絡が取れる企業の数
動物福祉研修導入企業の増加	大手ペットショップ20社のうち、動物福祉研修導入企業の割合

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・ 限りある経営資源をより成果につなげるための改善  
意思決定の基準として用いることが出来る
- ・ ステークホルダーへの説明  
なぜ特定の事業に資源を配分するのかの説明  
信頼性の向上
- ・ リクルートへの活用  
目的、方向性の合致した人材を確保できる

### 【研究会でのフィードバック】

＜良い点＞

・評価する成果がバランス良く選定されている。

＜改善点＞

・受益者ごとに整理すると分かりやすい。

・長期成果と事業目標とを結びつけると良い。

### 【研修参加者からのコメント】

・成果の主体・状態が具体的、長期成果からの逆算によって新たな事業展開の必要性が示された、各事業の目的が明確化された。

・モデル内の言葉が整理されていて、モデル自体が分かりやすかった。見て分かりやすいというのは大切だと感じた。

## #45【基礎情報】(研究会選定)

法人名	認定特定非営利活動法人 Homedoor
氏名	東野 菜津子 (ひがしの なつこ) 平田 大 (ひらた まさる)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・失業者やホームレスに対する雇用創出事業</li> <li>・ホームレス化及び社会的孤立を予防するための事業</li> <li>・ホームレスへの支援等を行う他団体とのネットワークを広げていくための事業</li> <li>・ホームレスや失業者に関する調査・研究事業</li> <li>・ホームレスや失業者への理解を促す啓発活動</li> </ul>
業歴	<p>2010年：任意団体として設立</p> <p>2011年：大阪府中央区常盤町へ事務所設立、NPO 法人格取得</p> <p>2012年：大阪市住吉区我孫子へ事務所移転、HUBchari 事業を開始</p> <p>2013年：大阪市北区中崎西へ事務所移転</p> <p>2015年：大阪市北区豊崎へ事務所移転、「ホット&amp;ハウス」を開始</p> <p>2016年：仮認定 NPO として大阪市より認定、条例指定 NPO として大阪府より指定</p> <p>2017年：認定 NPO として大阪市より認定</p>

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

1. 自己満足にならないため  
当事者一人一人のニーズの実現をブレズに行うことで、受益者への貢献の最大化を図る。
2. ステークホルダーの獲得  
ホームレス問題の現状と支援の必要性を理解してもらい、仕事と住まいの提供を軸にした支援の可能性に対する信頼を獲得し、資源の投入を促進する。

## 《活用法》

1. 企業、個人からの寄付獲得
2. 行政からの委託事業獲得
3. 休眠預金活用の助成金獲得
4. 政策提言、他の社会問題（若者支援、空き家活用など）に関わる団体との協働

## 【事業目標】

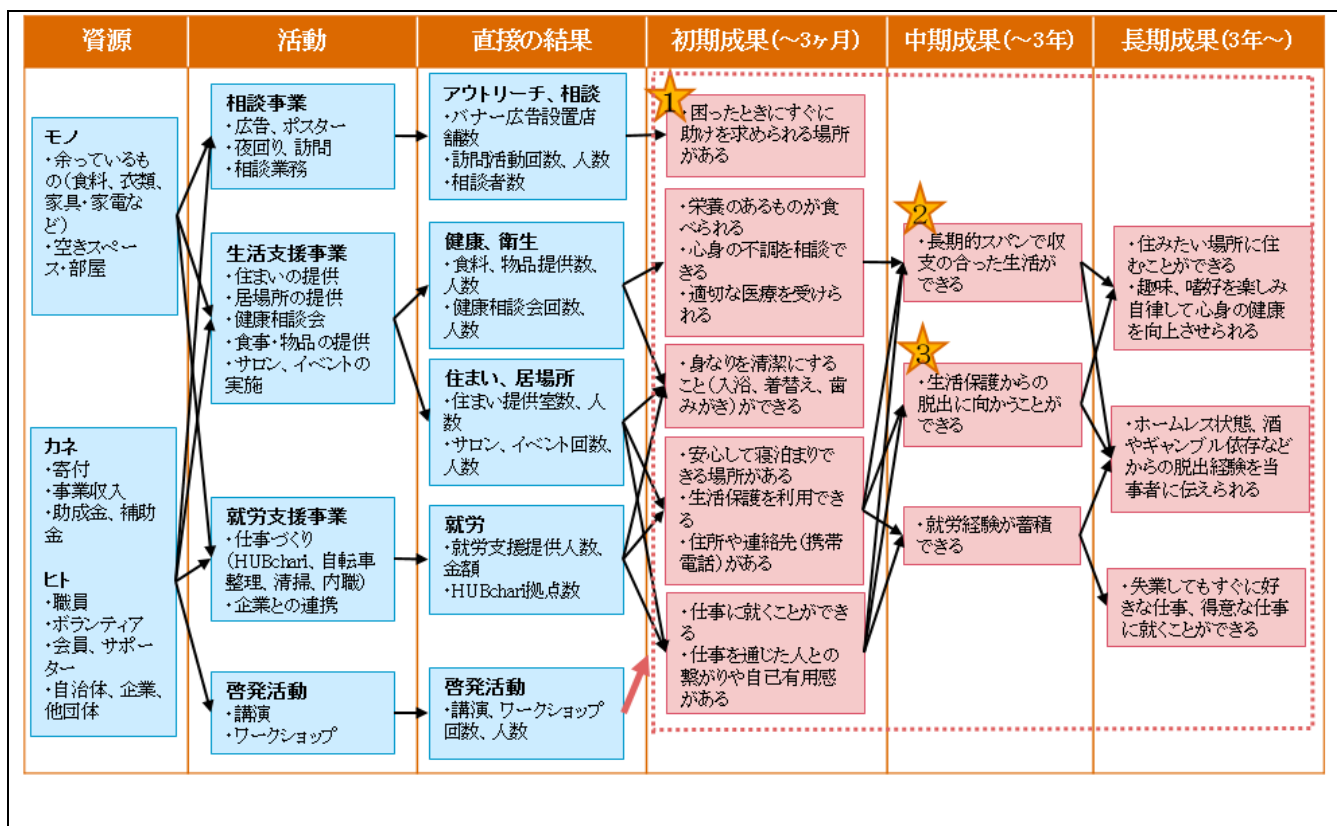
**ホームレス状態になっても何度でもやり直せる社会をつくる**

- ・望まずしてホームレス状態となった人が、そこから抜け出せるようにすること
- ・社会的孤立をなくし自分らしく生きる環境を作ること
- ・ホームレス状態の人への偏見、襲撃事件や心の貧困をなくすこと

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
①現にホームレス状態にある人	A	生死がかかっている（凍死、餓死、襲撃）
②ホームレス状態の可能性のある人、再ホームレス化のおそれのある人	B	持っている資源（ソーシャル・キャピタル）が少ない
③上記①、②以外のすべての個人（ボランティア、家族を含む）	C	すべての人がホームレスになりうるため、受益者といえる
④地域、自治体、企業	C	自立支援施策、生活保護の支出削減、人材不足解消

【ロジック・モデル】



**【成果指標】**

成果	成果指標
困ったときにすぐに助けを求められる場所がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談に来られた人が「相談のみ」で、解決案を提供できずに終了することを減らす</li> <li>・「シェルター提供」を実現</li> </ul>
長期的スパンで収支の合った生活ができる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期間就労者数</li> <li>・長期間就労による収入</li> <li>・(長期収入による)貯金額を増やす</li> <li>・アパート移行者数</li> </ul>
生活保護からの脱出に向かうことができる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護利用者の就労率を上げる</li> <li>・生活保護からの脱出人数</li> <li>・生活保護費が占める割合を下げる</li> </ul>

**【ロジック・モデル作成のメリット】**

1. 事業の見える化により、問題がわかりやすく、改善が容易になる。
2. 活動の内容の無駄、重複、漏れがなくなり、最短で事業目標に進める。
3. ステークホルダーへの説明が容易になる。これにより、人材、資金などを集めやすくなる。
4. 自己満足でなく、ホームレス状態の人達の便益になっているか確認できる。
5. 資源が余っているから何かをしようではなく、受益者の便益から考えて、必要な資源を集める事ができる。
6. 活動が定性的だけでなく、定量的にも説明できる様になり、社会的インパクトの根拠になる。
7. ホームレス問題が自己責任の問題でないことがわかり、支援の必要性を伝えることができる。

**【研究会でのフィードバック】**

## &lt;良い点&gt;

- ・3 か月、3 年、3 年超でスパンを区切って、わかりやすく変化の流れを描いている。
- ・アニュアルレポートも発行しており、成果指標が明確である。

## &lt;改善点&gt;

- ・基礎データをとるなど社会的インパクト評価の準備段階ができているので、事業活動と連動したデータベースをつくると、自動的に成果指標が作成できる状態になると思われる。

**【研修参加者からのコメント】**

- ・これまでの蓄積もあり、具体的かつ整理されていて、社会の課題を把握しやすい。
- ・既実践されている意識の高さとスケジュール感。
- ・分かりやすい。安心して解決できることが理解できた。

## #46【基礎情報】(研究会選定)

法人名	特定非営利活動法人ママトリエ
氏名	小西 美由紀 中井 華
事業概要	密室育児を解消し、地域での助け合い育児を広めるため、 母親による母親のための子育て支援を行う。
業歴	2012年より、年に4回、子育て中の母親目線を生かした子育てフリーマガジンを発行(現在、大阪北摂エリアで2万部)。 母親向けの講座や読者交流イベントを不定期で開催。 2016年にNPO法人化し、大阪府箕面市にて子育て支援施設「ママコミュニティ プニカ」オープン。ママカフェ、託児付き講座、ママ作家のギャラリーを子育て中の母親が運営。

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

- ・母親の居場所をつくるという団体設立当初の目標を達成した今、今後解決すべき目標を見直すため。
- ・スタッフの目的意識を高めるため。
- ・母親という当事者だけでなく、幅広い世代に育児の現状を知ってもらうため。

## 《活用法》

- ・目標の再設定
- ・組織作り
- ・母親というターゲット以外の人々や企業に広く活動を周知、応援してもらいたい

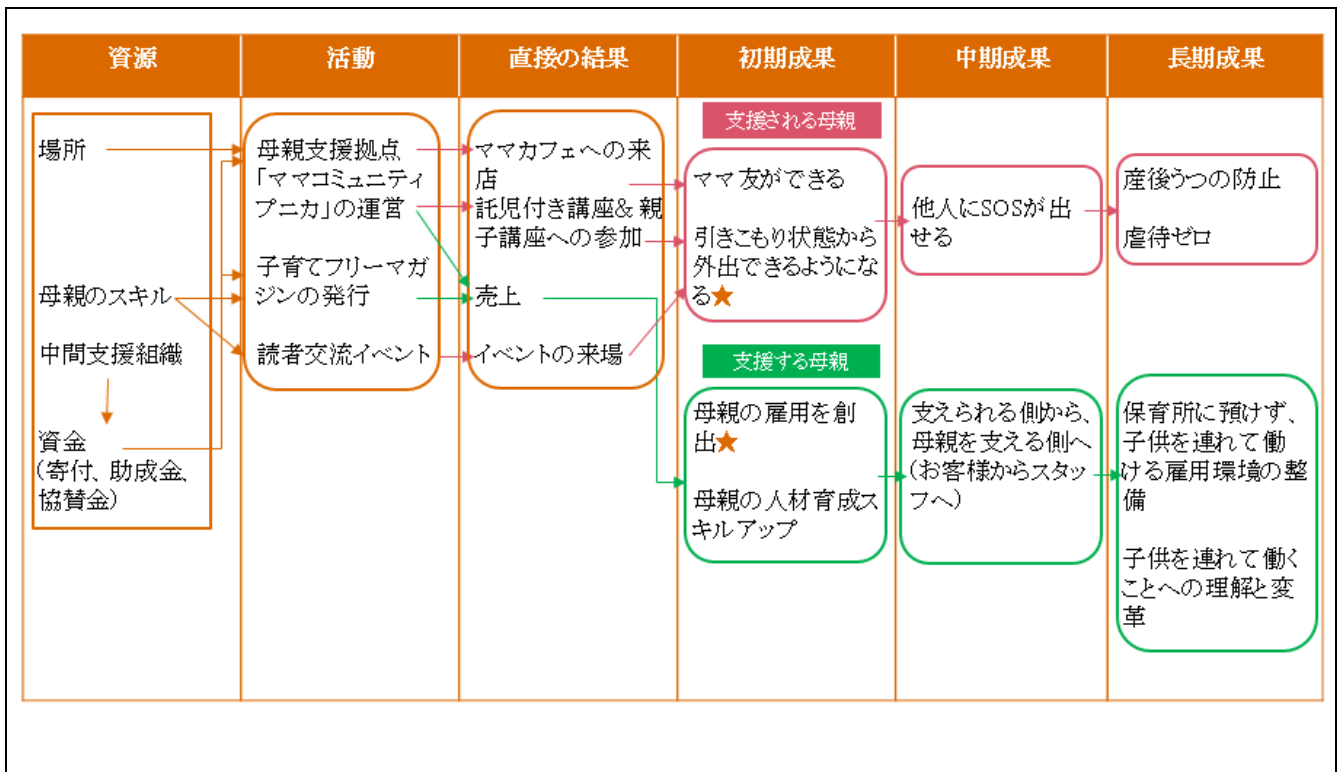
## 【事業目標】

核家族化や地域の間人関係の希薄化による、密室育児の解消

## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
孤独に子育てをしている母親	A	育児を楽しめるようになるから。
子ども	B	乳幼児虐待の防止につながるから。
父親	C	母親の笑顔が家庭の平和をもたらすから。

## 【ロジック・モデル】



## 【成果指標】

成果	成果指標
産後の母親が、引きこもり状態から外出できるようになる	親子関係の改善 社会的なつながりの改善
母親の雇用を創出	母親の自己肯定感、自尊感情の向上 就業形態の増加

## 【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・ロジック・モデルを作成するまでは、売上や参加人数など、どうしても「直接の結果」に目が行きがちであったが、ロジック・モデルを作成することで、本来のミッションである長期成果を見直し、共有することができる。
- ・さらに、事業を練り直し、成果を出すための戦略を練ることができる。
- ・団体の社会的価値が明らかになることで、資源提供者への説明責任を果たし、子育ての現状や子どもを抱えて生き生きと活躍する母親の姿を広く社会にPRすることができる。



**【研究会でのフィードバック】**

＜良い点＞

- ・母親が直面する問題に対する思い、当事者意識を強く感じるモデルになっている。
- ・受益者が分類されていて明確である。
- ・活動が具体的で分かりやすい。

＜改善点＞

- ・長期成果（産後うつ防止、虐待ゼロ）への矢印に少し飛躍がある。「他人に SOS が出せる」という成果に強い思いを感じるので、それを活かしながら団体内で話し合ってみると良い。

## #65【基礎情報】(研究会選定)

法人名	株式会社 ngoro-ngoro
氏名	代表 城ノ石 ゆかり
事業概要	4ness 思考を利用した自身へと社会への認知の緩め方を 出版や講座、コンサルティングなどを通して展開
業歴	1998 年 創業 1999 年 設立 2013 年～ 4ness 思考事業へ

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

- ・必要な、より多くの人々に知ってもらうため。
- ・自分ごととして感じてもらうため。

## 《活用法》

4ness 思考を可視化する事によって、伝わりやすくするため。

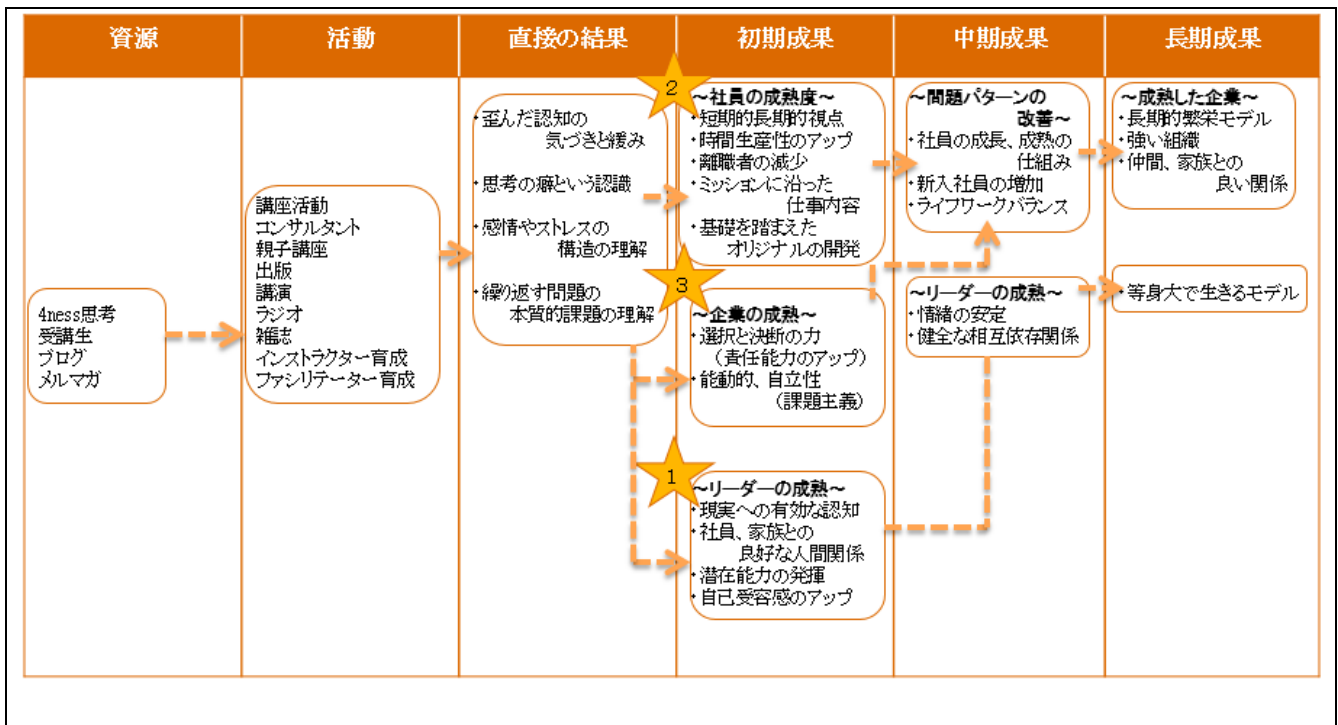
## 【事業目標】

人生のサバイバル能力を上げ、社会の成熟への一助となる。

## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
経営者	A	ストレスは強いものから弱いものに流れる。
ビジネスマン	A	ビジネスマンのストレスは妻に、妻のストレスは子ども達に。
親子	B	ストレスの連鎖を止めるには、影響力がある人のストレスを取り扱う必要があるため、会社の最も強者である経営者、そしてビジネスマンを対象とし、同時に妻子、子どもへと弱者にもサバイバル能力を高めていく。

## 【ロジック・モデル】



## 【成果指標】

成果	成果指標
(記載なし)	(記載なし)

## 【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・目に見えない感情を取り扱っているため、よりわかりやすく、可視化出来るものへと変容の可能性
- ・ロジック・モデルを作成することで、必要なもの、必要なことの抽出
- ・長期成果を達成するための「今」への直面化
- ・企業導入への働きかけのきっかけ

## 【研究会でのフィードバック】

<良い点>

因果関係（変化のステップ）をわかりやすくみせており、ポイントがシンプルにまとまっている（必要なもの、必要なことが抽出されている）。

<改善点>

初期・中期・長期の成果の因果関係がわかりやすくまとまっているので、うまく指標に落とし込んで引き続き社会的インパクト評価に取り組んでもらいたい。